

会派視察報告書

令和元年 11 月 19 日

市政会 石川 智子

1. テーマ 第 81 回全国都市問題会議 防災とコミュニティ
2. 日 程 令和元年 11 月 7 日(木)～令和元年 11 月 8 日(金)
3. 会 場 鹿児島県霧島市 霧島市国分体育館
4. 主 催 全国市長会 後藤・安田記念東京都市研究会 日本都市センター 霧島市
5. 内 容

～1 日目～ 11 月 7 日(木)

◇開会式

◇基調講演：鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵

志學館大学人間関係学部教授 原口 泉 氏

- ・門割制度・・・江戸時代の土地制度のことで、門という 4～5 戸の農家の集まりごとに耕地を割り当て、一定期間ごとに割り変えをする制度で、薩摩藩では全領域に施行されていた。被害の均分と危機の分散といった、災害被害が地域社会にとって壊滅的な打撃にならないようにするための救済策だった。
- ・南九州では、少なくとも前近代においては、災害が起きることを前提として社会が築かれていた。

◇主報告：霧島市の防災の取組 ―火山防災―

鹿児島県霧島市長 中重 真一 氏

- ・2020 年かごしま国体開催。第 12 回全国和牛能力共進会開催地決定。
- ・一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市
第 1 次～3 次産業がバランスのとれた多機能都市を目指す。
- ・霧島ジオパーク・・・平成 22 年 9 月 日本ジオパークに認定された。「自然の多様性とそれを育む火山活動」をテーマとしており、大地に刻まれた火山活動の歴史を体感できる。
ジオパークとは、地域の貴重な地質遺産を保護し、それらを生態環境や歴史、文化などの要素と結びつけながら持続可能な開発を行う地域を指し、地球科学を教育や防災、観光などさまざまな分野に生かすものである。
- ・2011 年新燃岳噴火 約 300 年ぶりの噴火により大きな被害をもたらした経験を基に、活火山と共生する火山防災に取り組む。
 - ① 住民、登山者への安全対策
 - ② 農業被害対策
 - ③ 観光業界等の被害対策
 - ④ 自治体間、関係機関等との連携・協力鹿児島(霧島市、曾於市、湧水町)宮崎(都城市、小林市、えびの市、高原町)の霧島山を取り巻く 5 市 2 町で構成する「環霧島会議」では、県境を越えて連携し、環境、観光、防災などの共

通する課題解決に向かって協働することで地域活性化を目指すことを目的に、平成 19 年に発足した。

- ・火山活動が活発化すれば、住民生活や経済活動に大きな影響をうける反面、温泉や景観といった恩恵も受けており、霧島山は重要な地域資源である。
- ・「きりしまジオツアー」や「子ども火山スクール」などを開催し、火山の仕組みの学習を通じて、広く市民に火山防災に関する意識の向上を図っている。

◇一般報告：災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために

尚絅学院大学人文社会学群長 田中 重好 氏

- ・コミュニティを防災対策に生かすという政策は国内外で進められてきているが、コミュニティの概念の捉え難さから、研究上も実践上も、十分理論的に整理されていない。
- ・コミュニティは多様。テーマごとに考えることができる。行政からつくることはできない自生的な存在。
- ・避難行動は個人ごとの行動ではなく、集合的、あるいは組織的行動である。
- ・コミュニティがしっかりしている地域では、復興がスムーズに。
- ・コミュニティ防災が必要と叫ばれてきたが、現実には・・・自主防災会のリーダー高齢化などの課題あり。
- ・地域や地域住民自体が「自分たちの防災対策を自分たちで責任を持って考える」主体という自覚を持たないまま、中央依存的な防災対策になりがちであったため、住民は自治体に、自治体は政府に依存するという、依存の悪循環が生じがちであった。
- ・行政中心から社会的なセクターへの重視へ、中央集権から地方分権的な政策の推進へ変化している。具体的な動き・・・コミュニティの防災対策、ボランティア活動の重要性、企業を中心としたBCPの策定。
- ・自治体が自ら考え、防災行政は総合行政だということを自覚する(防災の主流化)
- ・「地域ごとに答えを出す」という自覚から出発し、全国の自治体が実験的に試み、成功、あるいは失敗した地域防災力への取り組みを、横に結んで全国自治体の共同の経験にしていけることで、地域からの答えが生まれてくる。

◇一般報告：平成 30 年 7 月豪雨災害における広島市の対応と取組について

広島県広島市長 松井 一實 氏

- ・避難所の環境整備
- ・ワンストップ窓口の設置
- ・医療・保健活動チームによる健康管理
- ・仮住宅の提供
- ・暫定基準に基づく避難情報の早期発令

発災から 2 か月後の 9 月に検証し、12 月に提言をまとめる。

- ・防災リーダー養成
- ・わがまち防災マップの作成 危険箇所、災害に応じた避難場所、公衆電話、AED の見える化

- ・地域における防災訓練の支援 住民参加型 マンネリ化しないように
- ・防災研修会等の開催（市民向け、防災士向け等）
- ・防災ライブカメラの設置 危険箇所状況をスマートフォンで確認できるようにしている
- ・小学生防災キャンプ 災害への対応が身近なもの 次世代育成
- ・避難誘導アプリの導入 住民だけでなく観光客にも情報が伝わるように 外国語にも対応
- ・防災情報メール配信地区の細分化 行政区単位から小学校区単位へ
- ・災害教訓の伝承 被害を後世へ伝え、悲劇を繰り返さないように
- ・防災推進国民大会 2020 の開催

【平常時】いかに住民に当事者意識を持ってもらうかを意識すること。

【災害発生の可能性が高まった時】人命を大切にすることに最善を尽くすのみという覚悟を持つ。

【復旧・復興期以降】前例にとらわれず、常に検証を行い必要な改善を行う。災害を記録に残し、継承を図る。

◇一般報告：火山災害と防災

防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田 節也 氏

ジオパーク活動に期待するもの→地域が元気になること

（観光振興・地域づくり・郷土愛の醸成）

防災対策としてのジオパークの活用

ジオパークはユネスコの自然保護プログラムの1つで、科学的な価値のある地質・地形遺産を複数含む地域が、自然と人々のつながりを理解して、地質・地形遺産を活用しながら地域全体が持続的に発展しようとする仕組みで、全国や世界のジオパーク地域がお互いに連携しているのが特徴。地域住民、行政、研究者がつくる社会活動であるため、立場間の垣根は取り払って日常的な対話が生まれている。

・噴火を経験した被災地をガイドツアーで訪れられるよう整備して、噴火の仕組み、脅威、恩恵について教えている。

・それぞれの地域の小中高校で、被災現場を訪問し考えながら学ぶ防災教育を実施。

～2日目～ 11月8日(金)

◇パネルディスカッション

テーマ「防災とコミュニティ」

〔コーディネーター〕大手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授 田中 正人 氏

〔パネリスト〕 専修大学人間科学部教授 大矢根 淳 氏

香川大学地域強靱化研究センター 磯打千雅子 氏

霧島市国分野口地区自治公民館長 持留 憲治 氏

静岡県三島市長 豊岡 武士 氏

和歌山県海南市長 神出 政巳 氏

静岡県三島市長 豊岡 武士 氏

近年、発生形態が多様化する災害に対し、市民の生命・身体・財産を守ることは地方自治体に課せられた使命である。しかし、行政の力だけで災害を乗り越えることは困難。自助・共助・公助がバランスよく機能することが重要。

- ・オフロードバイク隊(月 1 回自衛隊で訓練)
- ・人材育成講座の開催
- ・小中学生の育成 ジュニアレスキュー隊・チャリンコ隊(中高生 要支援者を探して連絡する)

和歌山県海南市長 神出 政巳 氏

南海トラフ巨大地震が発生した場合、最大で震度 7 の揺れ、8 m の津波が押し寄せて沿岸部を中心に甚大な被害が予測されている。行政と地域の連携が重要。

- ・市内一斉訓練 例年 2 万人(市民の 4 割)が参加
- ・市民一斉訓練から一步進んだ重点地区訓練
- ・行政の災害対策についてのミニ説明会(大規模災害時における行政の限界と地域で取り組んでいただきたい要支援者対策等について)

専修大学人間科学部教授 大矢根 淳 氏

- ・防災まちあるき 妊婦、高齢者も参加しよう 防災マップの活用
- ・防災倉庫 整理の仕方を小学校の体育倉庫から学ぶ
- ・高層マンションの安否確認(地区内残留地区) 高齢者、要支援者救助を高校生の主体性、役割として期待
- ・防災の主流化(日常的な防災)

香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 磯打 千雅子 氏

- ・地区防災計画制度 自分たちの地域のマイルール
三分論(自助・共助・公助)を溶かし、それぞれの役割分担ではなく有機的な連携が可能に
- ・DCP(地域継続計画)を通じて、走者目線で機能継続対策を検討する必要性

霧島国分野口地区自治公民館長 持留 憲治 氏

- ・自助活動アンケートの実施
- ・アパート・マンション住人の自治会未加入世帯への対応
- ・人材育成 鹿児島県事業「地域防災リーダー養成講座」を受講

◇閉会式

○所感(知立市への反映等について)

今回の第81回全国都市問題会議は、「防災とコミュニティ」のテーマで鹿児島県霧島市での開催でした。平成17年11月に1市6町の合併で誕生した霧島市は、鹿児島県のほぼ中央部に位置し、人口は県内2番目となる12万5478万人、面積603.16km²。市の北部には日本で最初に国立公園に指定された霧島山があり、南部では広大な平野部が錦江湾に接し、その海岸線は約35kmにおよび、雄大な桜島を望むことができます。また、霧島市を貫流する天降川とその流域に広がる田園、山麓から平野部にわたる温泉群などを有しており、多彩で豊かな自然に恵まれています。

平成22年9月には、霧島山を中心とする環霧島地域が「霧島ジオパーク」として日本ジオパークに認定。現在9地域が認定されているユネスコ世界ジオパークの認定に向け、取り組みをすすめているところです。

近年、全国各地で集中豪雨による浸水や土砂崩れや地震や火山噴火などによる災害が頻発しています。鹿児島県は、これまでも豪雨によるがけ崩れ等の土砂災害が数多く発生、また、11の活火山があり、大きな噴火によって被害をもたらしました。

活火山と共生する霧島市の防災の取り組みには、住民や登山者への安全対策としての情報伝達、農業や観光業界等の被害対策、自治体間、関係機関との連携・協力が挙げられます。公的なハード面の整備に加え、やはりいざという時はご近所や地域での助け合いが大変重要であることは言うまでもありません。いかに、地域住民のコミュニティを、日常的な防災活動へとつなげていくのかが、本市にとっても大きな課題であると考えます。

自助・共助・公助それぞれの取り組みは、すでに全国の共通認識となっていますが、連携・協力といったところは、まだ不十分であると思います。また、どの自治体にも共通の防災の取り組みと思われるものに、防災訓練の実施による防災意識の高揚、防災教育にはじまる担い手育成があります。本市にとっても防災訓練は参加者拡大が課題であり、これは全国的にも課題であるということを今回の会議で再認識しました。課題解決には、自主防災組織など、地域社会と日常生活上において深く結びついている組織が非常に重要であると考えます。本市においては、各町内会の自主防災会をはじめ、祭事や市内行事などで地域のコミュニティが育まれていますので、その特性を活かしながら、市民のみなさんが当事者意識をもって防災への取り組みができるようにしていくことが必要だと思います。

また、担い手の育成については、防災は身近なものだということを幼いころから感じて育っていくことが、防災意識を高め、地域に愛着を持つきっかけになり、担い手になっていくものと思います。

平時から行政、各町内会、各団体、学校などとの連携・協力をさらに強め、地域の絆をより深いものにしていくことで、地域防災がよりすすんでいくと改めて感じるとともに、今回学んだことを活かして、知立市の防災活動に努めていきたいと考えます。